10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
11. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
　不動産は、近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は、減価償却費相当額を計上しております。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和７年４月11日付け７文科高28号）に基づき、1.485％で計算しております。
12. リース取引の会計処理
　リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
　また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。
　貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料153百万円
　貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料５百万円
13. 消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
14. 財務諸表（附属明細書を除く。）の表示単位
　財務諸表は、百万円未満切捨てにより表示しております。
　なお、利益の処分に関する書類は、円単位で表示しております。
15. 附属明細書の表示単位
　附属明細書は、千円未満切捨てにより表示しております。

（重要な会計方針の変更）

１．新株予約権に関する会計処理
　無償で取得した新株予約権については、従来、公正な評価額を取得原価としておりましたが、改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当事業年度以降取得分から、本源的価値をもって取得原価としております。また、新株予約権について、時価をもって貸借対照表価額としておりましたが、改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第24条第１項第１号又は第２号に掲げる有価証券を発行する会社の新株予約権については本源的価値、それ以外の新株予約権については、取得価額を貸借対照表価額としております。
　なお、この変更による影響額は軽微であるため、記載を省略しております。

（表示方法の変更）

　前事業年度まで附属明細書「寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細」の項目として開示しておりました「「東京大学基金」の明細」については、当事業年度より記載を省略しております。

Ⅱ．貸借対照表関係

１．当法人が有している土地（49,674百万円）及び建物（38,276百万円）の一部を大学改革支援・学位授与機構長期借入金（25,190百万円）の担保に供しております。
２．当事業年度末における債務保証の総額は1,407百万円であります。
３．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は44,292百万円、賞与の見積額は5,546百万円であります。
４．ＰＦＩによるサービス部分の対価の支払予定額
⑴　貸借対照表日後一年以内のＰＦＩ期間に係る支払予定額は194百万円であります。
⑵　貸借対照表日後一年を超えるＰＦＩ期間に係る支払予定額は1,360百万円であります。
　なお、支払予定額は、物価変動に伴い改定されることがあります。
５．利益剰余金のうち、40,034百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、その内訳は下記のとおりであります。
⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	91,145百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	54,954百万円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	36,190百万円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について、承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額の累計	2,166百万円

⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　903百万円
⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　773百万円

Ⅲ．損益計算書関係

１．当期総利益のうち、774百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、その内訳は下記のとおりであります。
　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	3,225百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,450百万円
当期総利益に与える影響額（差引き）	774百万円

２．「その他財務利益」には収益を伴う事業の対価として受領した新株予約権の権利行使により取得した有価証券の売却益９百万円が含まれております。

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	116,745百万円
うち定期預金等	△ 63,000百万円
資金期末残高（差引き）	53,745百万円

２．重要な非資金取引は以下のとおりであります。

⑴　現物寄附による資産の取得	4,482百万円
⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得	5,673百万円